

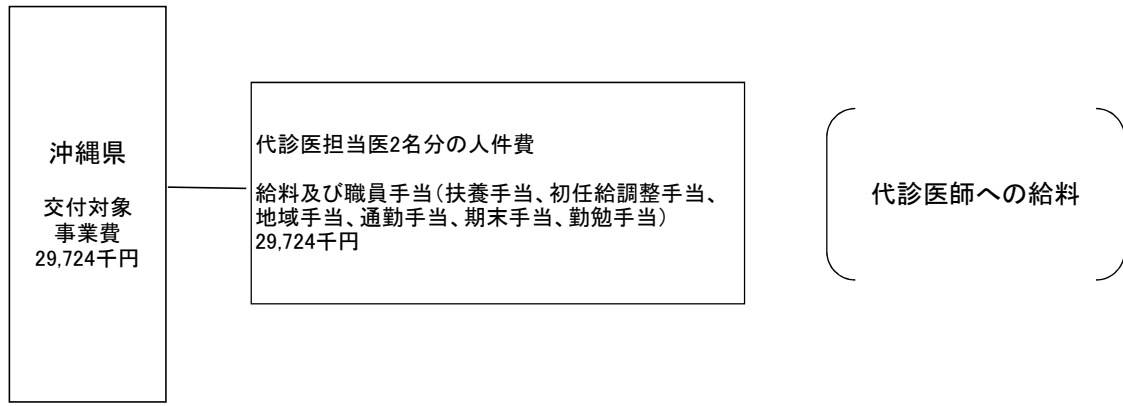
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	57 代診医派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ					
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4			
事業内容	県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,195		27,969		28,926	
		(b) 予算現額	28,467		28,762		30,370	
		(c) 増減額(b-a)	272	0	793	0	1,444	
		(d) 前年度繰越額	-		-			
		A. 計(b+d)	28,467	0	28,762	0	30,370	
	B. 執行済額		28,467		28,738		29,724	
	うち交付金充当額		22,773		22,991		23,779	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	97.9%	
予算の状況の説明		人事評価による昇級等により、当初予算計上時より基礎給与額が上昇したため、所要額が増えた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	代診医派遣日数200日		目標	200日	200日	200日	200日	
		実績	179日	131日	153日	138日		
達成状況説明	提出された調整表をもとに代診需要を把握した上で、県内の離島診療所15箇所へ代診医の派遣(県立中部病院から73日、県立八重山病院から65日)を行い、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善を図った。しかしながら、離島診療所が参加を希望する研修等が重複する機会が多く、その場合離島診療所医師からの代診要請に十分対応することができないことから、派遣日数実績として138日となっており、目標の200日には達していない状況である。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)	
	年間開所日数全てにおいて医師不在の状況がない県内離島へき地診療所数		目標	-		20	-	
			実績	-		20	-	
	【参考 H29以前の成果目標】 代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数		目標	-	20	20	-	-
			実績	-	20	20	-	-
進捗状況説明	離島診療所に対する代診医派遣に係る各関係者の担当者間(代診担当医、各県立診療所親病院、へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院)で、県全体としての計画的な代診医派遣の実現に向けた協議を行った。代診希望日の重複等により、対応できない代診要請もあったが、138日の代診医師の派遣を行い、全ての離島診療所(20診療所)において、医師の不在期間を生じさせることなく安定的な医療サービスの提供の確保を図るとともに、離島診療所医師の勤務環境の改善を図ることができた。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・県内離島診療所に勤務する医師から更なる代診日数の増加や、各診療所のバランスのとれた代診実施についての要望が高まっている。</p>	<p>・県全体としての計画的な代診医派遣を実施するため、へき地医療支援機構等の代診医派遣に係る各関係者間の協議を踏まえ、代診医派遣の方針等を定める必要がある。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・県全体としての計画的な代診医派遣の実現に向けて、各関係者間の協議を踏まえ、代診医派遣の方針等を定める代診医派遣計画を策定する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,724	29,724	23,779	5,945	0	0	0

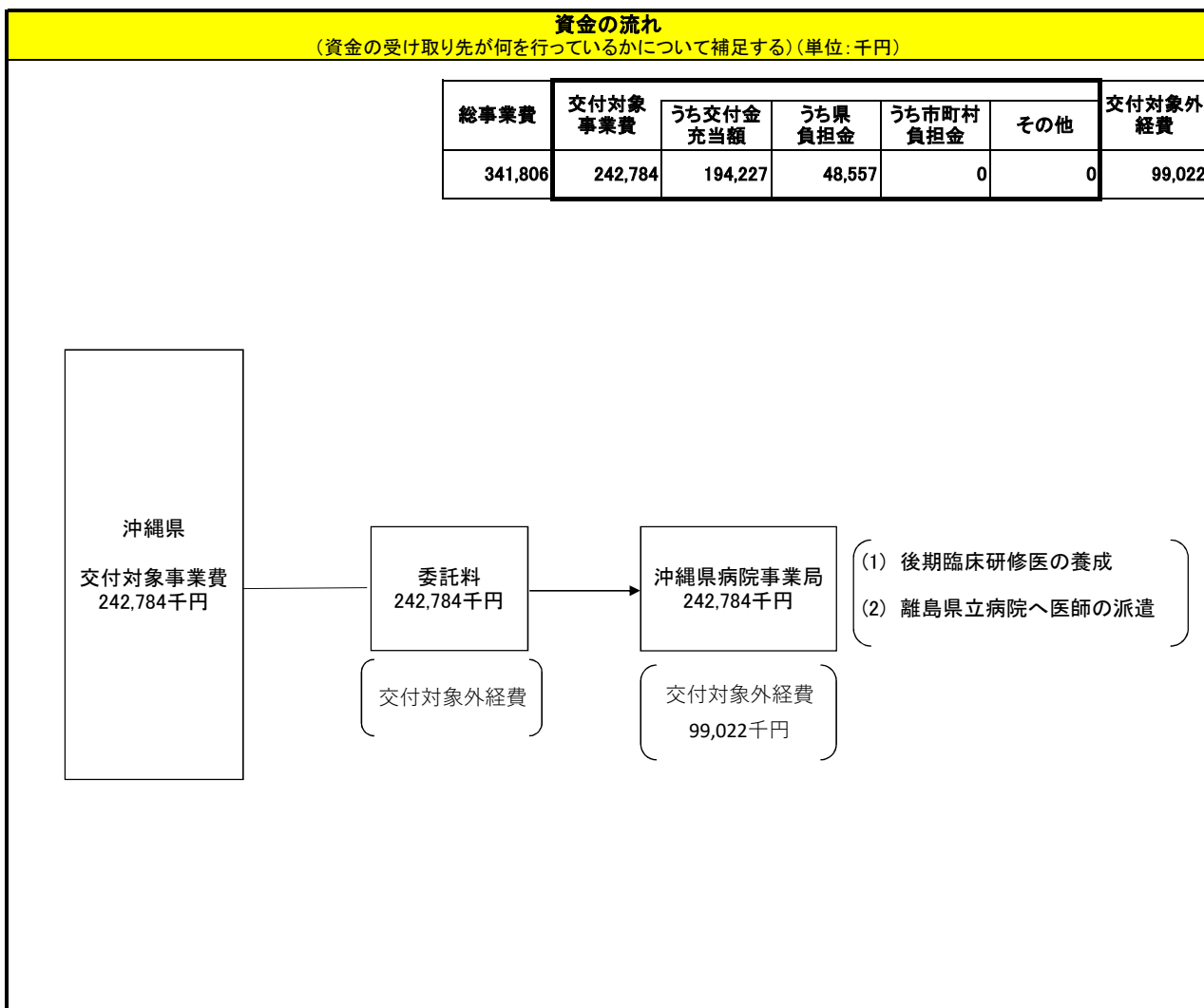


資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○離島医療に意欲のある医師を選定している。 ○費用は、医師2名の人件費のみと限定されている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	59 医学臨床研修事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	離島・へき地における医療を確保するため、症例数の多い県立病院(中部病院、南部医療センター・こども医療センター)で実施される後期臨床研修にて医師の養成を委託し、研修の一環として離島等県立病院(県立北部病院、宮古病院、八重山病院)へ医師を派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	224,160		256,320		249,662
		(b) 予算現額	224,160		243,504		249,662
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 12,816	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	224,160	0	243,504	0	249,662
	B. 執行済額		220,019		233,882		242,784
	うち交付金充当額		176,015		187,106		194,227
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		98.2%	#DIV/0!	96.0%	#DIV/0!	97.2%
予算の状況の説明		執行率は97.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	後期臨床研修医養成数	目標	3年次 25名 4年次 10名	3年次 18名 4年次 17名	3年次 20名 4年次 20名	3年次 16名 4年次 20名	
		実績	3年次 25名 4年次 10名	3年次 18名 4年次 17名	3年次 19名 4年次 18名	3年次 15名 4年次 21名	
達成状況説明	後期臨床研修医を36名養成し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診又は診療制限が無い状態	目標	-			休診・診療制限0	-
		実績	-			休診・診療制限0	-
	【参考 H29以前の成果目標】 離島等県立病院(県立北部病院、宮古病院、八重山病院)への医師派遣	目標	10名	17名	17名	-	-
		実績	12名	13名	12名	-	-
進捗状況説明	県立北部病院の外科が救急の制限を行っているものの、外来の診療制限には至っていない。他の診療科でも休診・診療制限は行われていない。 ※成果目標の休診又は診療制限がない状態とは、医師の不在等の理由により、外来診療を休止する事態が発生していないこととしている。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度において県立病院での研修広報を目的に、医師向けの合同就職説明会に出展を行ったが、今後も病院事業局と連携し、県立病院における臨床研修について、広報・周知を強化する必要がある。</li> <li>症例数が多い都市部や大学病院に専攻医が集中して、県立病院における専攻医の採用が難航する恐れがある。</li> <li>サブスペシャルティ領域の専門研修が令和3年度から開始される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これから専門研修を行う初期研修医2年次向けにアンケート調査を行い、専門研修を行う際に重視する点を調査したところ、指導医や症例数が重視されていた。</li> <li>県立病院における専門研修について、より必要とされる情報を発信していく。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度から開始されるサブスペシャルティ領域の専門研修プログラムを準備する。</li> <li>病院事業局と連携し、県立病院における専門研修について、広報周知を徹底する。</li> </ul>		



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、医師を養成し、養成後に離島へ派遣することを目的としているが、受託者は離島に病院や診療所を有し、日頃から当該地域の医療に携わっているため、離島の医療ニーズを踏まえた医師の養成を行うことができ、妥当であると考え。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は沖縄県病院事業局における報酬単価をもとに算定を行っている。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○使用については、実績報告書等で確認を行い、本事業目的に必要なものに限定されているため、適正だと考える。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

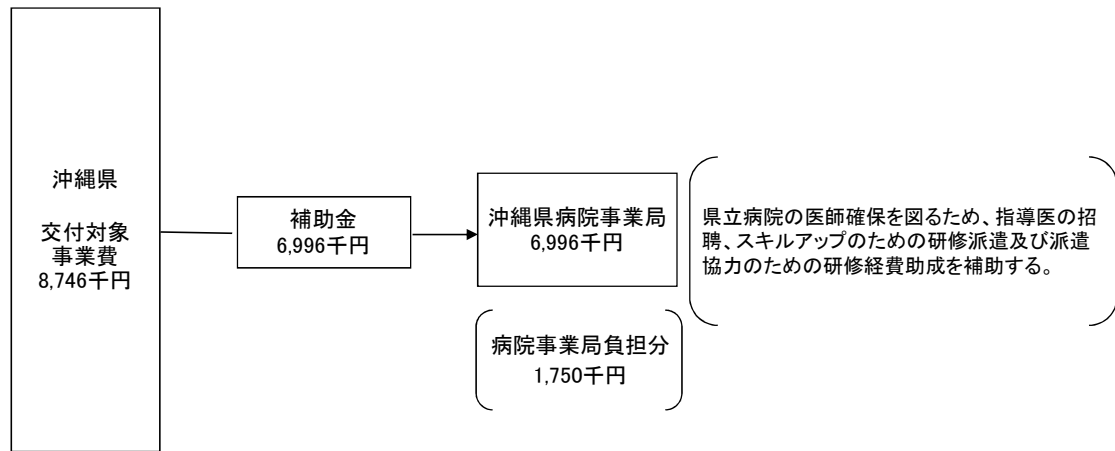
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	60 県立病院医師確保環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	<p>離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する、以下の取組に補助する。</p> <p>①研修環境充実のための指導医招聘 離島病院等においてスキルアップが図れる環境を整備することによって、医師の定着・確保を図る。</p> <p>②専門医資格取得のための研修 若い医師を専門資格取得等の研修へ派遣し、研修終了後に一定期間県立の離島病院等に勤務を義務付けることによって、離島へき地中核病院でも専門医を育成できる体制の構築を図る。</p> <p>③派遣協力を得るための海外留学補助 離島病院等において、県内では医師確保が困難な診療科に対し県外大学病院等からの派遣協力を得るために、医師の海外留学経費の一部を助成することによって継続した派遣を促し、安定した医師確保を図る。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	152,154		13,267		13,517
		(b)予算現額	86,084		13,267		13,517
		(c)増減額(b-a)	▲66,070	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	86,084	0	13,267	0	13,517
	執行 率	B. 執行済額	77,807		6,770		8,746
		うち交付金充当額	62,244		5,415		6,996
		C. 次年度繰越額			0		0
	執行率(%) (B/A)	90.4%	#DIV/0!	51.0%	#DIV/0!	64.7%	
予算の状況の説明	研修派遣を3名予定していたところ、応募がなく2名、研修経費助成では2名予定していたところ応募がなかったため不用額が発生した。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	研修派遣医師数	目標	6名(国内)	6名(国内)	3名(国内)	3名(国内)	
		実績	3名(国内)	5名(国内)	1名(国内)	2名(国内)	
	派遣継続	目標	6診療科	6診療科	6診療科	6診療科	
実績		6診療科	6診療科	6診療科	6診療科		
達成 明 状 況 説	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップのための研修派遣は、3名を目標としていたが、応募が無く、2名だけの派遣にとどまった</li> <li>・医師派遣の困難な6診療科にかかる県外大学病院等からの派遣協力は達成した。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (〇〇年度)
	医師確保が困難な診療科への医師派遣6科において休診が無い状態(北部病院、宮古病院、八重山病院における内科、外科、産婦人科、小児科、救急科、精神科)	目標	-	-	-	休診0	-
		実績	-	-	-	休診0	-
	【H29以前の成果目標】 医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持	目標	6診療科	6診療科	6診療科	-	-
		実績	6診療科	6診療科	6診療科	-	-
進 捗 明 状 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6診療科の医師派遣を実現しており、目標を達成している。</li> </ul>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外大学病院等に派遣依頼を行う際に、本事業で取り組んでいる研修費補助や指導医招聘事業の説明を行い、離島で勤務する医師の指導レベルの維持や勤務終了後の研修費補助のアピールを行っている。</li> <li>・医局に所属しない医師等に接触するため、医師向けの合同説明会に出展し、この事業による離島・へき地勤務医師への研修制度やキャリア形成など、県立病院の優位性について周知を図ったが、需要に対し離島・へき地勤務希望の医師が不足している現状を踏まえると、合同説明会の中で、すぐに離島・へき地勤務希望医師を見つけることは困難である。</li> <li>・医師確保が困難な診療科に対する医師派遣は実現しているものの、本事業で取り組んでいる研修費補助について、県立病院に医師を派遣する遣元機関(大学病院等)の都合もあり、応募が見込みを下回っているところである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的な医師不足から、派遣元機関の状況に左右されることはあり得るものの、専門医師の存在は、専門医教育施設(関連施設)の認定にとって必要であり、ひいては離島・へき地中核病院への若手医師確保にもつながることから、医師確保に係る他の事業との連携の下、今後とも専門医資格取得研修への派遣等は必要である。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的な医師不足から、派遣元機関の状況に左右されることはあり得るものの、専門医資格取得研修によって資格を取得した専門医師の存在は、専門医教育施設(関連施設)の認定にとって必要であり、若手医師の確保にもつながることから、離島・へき地中核病院の主要診療科(※)における認定取得を目指し、医師確保に係る他の事業との連携の下、今後とも研修派遣等(専門医資格取得研修)に取り組んでいく。</li> </ul> <p>※R4年度までに主要診療7科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、外科、産婦人科、小児科の3病院分(県立北部、宮古、八重山病院)計21診療科の専門医教育施設(関連施設)の認定を受けることを目標としている。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,746	8,746	6,996	1,750	0	0	0



資金の流 れ、費目 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、県立診療所及び離島へき地中核病院の運営母体である沖縄県病院事業局であり、目的、費目、用途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	61 代替看護師派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4			
事業内容	県内離島診療所における医療の確保を図るため、沖縄県病院事業局(南部医療センター・こども医療センター)に代替看護師を配置し、県立離島診療所に配置された看護師が、研修への参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣について補助する。							
効果発現年度	■ 当年度    □ 後年度(    年度)							
実施方法	□ 直接実施    □ 委託    ■ 補助    □ 負担    □ その他(    )							
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,077		14,906		15,324	
		(b) 予算現額	15,077		14,906		15,324	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	15,077	0	14,906	0	15,324	
	B. 執行済額		13,228		12,245		14,554	
	うち交付金充当額		10,582		9,795		11,643	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		87.7%	#DIV/0!	82.1%	#DIV/0!	95.0%	
予算の状況の説明		・予算額は代替看護師2名の人件費を計上している。人件費積算は、平成28年度の「県立病院の看護師平均給与額」を基準として算出した。 ・執行率は95%であり、これは平成30年度に配置された代替看護師2名の人件費実績が、基準額である平成28年度の「県立病院の看護師平均給与額」を下回ったことによる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	代替看護師派遣目標日数		目標 288日	288日	288日	288日		
		実績	204日	312日	331日	300日		
達成状況説明		・代替看護師派遣実績は、計画288日に対し300日となり、計画の104%に達していることから、目標値を達成している。 ・親病院からの派遣実績(377日)と、当事業での派遣実績を合計すると、平成30年度の派遣日数は677日となり、離島診療所からの派遣要請を満たすことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)	
	年間開所日数全てにおいて看護師不在の状態がない県立離島診療所 16ヶ所		目標	16ヶ所	16ヶ所	16ヶ所	16ヶ所	-
			実績	16ヶ所	16ヶ所	16ヶ所	16ヶ所	-
	【参考指標】 看護師就業者数(人口10万人対比)		目標	-	-	-	1097.9人	1190.7人(R3)
			実績	881.2人(24年)	1023.8人(28年)	1023.8人(28年)	-	-
進捗状況説明		・成果目標である県立離島診療所16ヶ所への看護師配置については、実績値16ヶ所となり達成している。 ・以下、昨年度の留意事項に取り組みつつ、代替看護師派遣を実施し、離島診療所における看護師の勤務環境の改善を図ったことにより、離島診療所看護師の離職防止につながり、県立離島診療所16ヶ所すべてにおいて、安定的に看護師を確保することができた。 ・伊是名島への離島看護研修や看護師養成校での活動紹介を行ったり、看護系専門誌で当事業紹介記事の取材を受けるなど、代看が中心となり、積極的に離島看護の理解促進活動を行った。 ・診療所看護師会議に合わせた合同研修の開催や、診療所全体で研修スケジュール調整等を行い、研修に参加しやすい環境作りを行い、研修派遣日数を増やすことができた。 ・町村立診療所の代替看護師確保支援については、診療所により人員配置状況や運営体制が異なりニーズも異なるため共通事業化が困難なことがわかり、当事業での今後の取り組みの必要性については支援機構等関連団体とも調整し別途検討することとなった。  ・参考指標の沖縄県PDCAの成果目標である「看護師就業者数(人口10万人対比)」H30調査結果は、公表前(12月頃予定)である。						

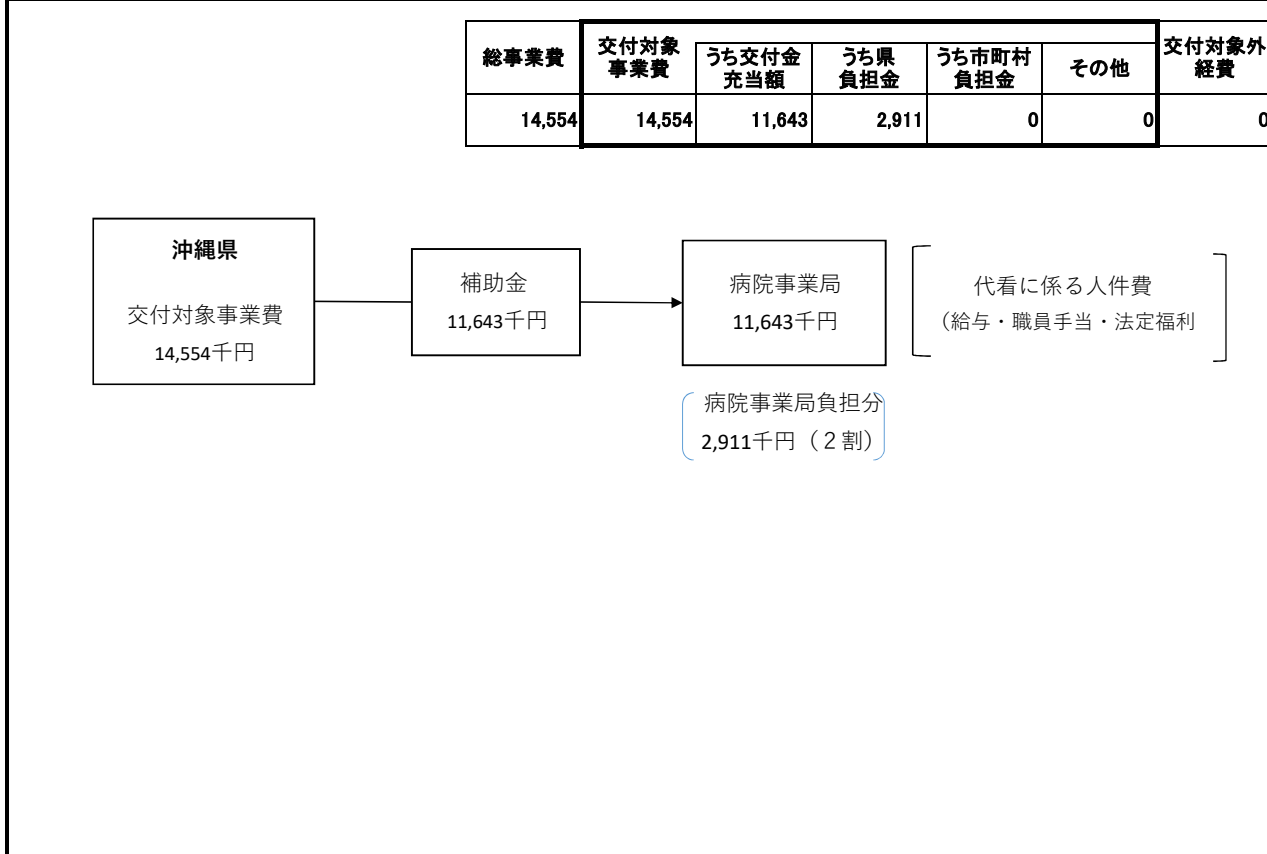


	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①代看派遣要請の増加に伴い、代替看護師2人の年休取得等が困難となるなど労働環境が厳しくなっている。また、16診療所からの派遣要請が重なり、代看だけでは対応できず親病院からの応援派遣も増えていることから、現在の2人体制では十分な対応が困難になりつつある。</p> <p>②全体的に研修参加のための派遣要請日数は伸びているが、診療所によって研修参加日数に差がある。</p> <p>③診療所看護師会議で、診療所看護師にとって最もストレスの高い着任1年目の早期に当事業を活用した代看によるフォロー体制を構築してほしいという要望があるが、令和元年度は16診療所中10診療所の看護師が定年退職や人事異動等により着任1年目となる。</p>	<p>①代替看護師自身が快適に働ける勤務環境を確保しつつ、引き続き診療所看護師の勤務環境改善を推進するための方策を検討する必要がある。</p> <p>②離島診療所看護師がバランス良く学会や研修に参加できるような方策を検討する必要がある。</p> <p>③診療所看護師会議での要望を踏まえて、1年目の診療所看護師に対して、早い時期に業務応援や年休取得を促すような派遣計画を立てるなどし、離職防止を図る必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

- ①代替看護師を2人から3人に増員し、診療所の派遣要請に十分対応できるよう体制強化を行うと共に、代替看護師自身の良好な勤務環境を確保する。
- ②年度当初に診療所全体に年間の学会案内や研修案内を通知し、研修参加実績の少ない診療所看護師に働きかけるなど、離島診療所全体で計画的に研修に参加できる取組を行う。
- ③1年目の看護師に対して、着任後早期に業務応援を実施し、離島の勤務環境に早く適応できるよう支援する、優先的に年休や夏季休暇を取得させる等、1年目の看護師のフォロー体制を代替看護師の年間派遣計画に組み込む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県立離島診療所の運営母体である沖縄県病院事業局への補助であり、費目・使途は代替看護師2名にかかる人件費に限定されており、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	63 救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	救急医療の確保を図るため、ドクターヘリの安定的な運航体制(365日)を構築する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,483	0	26,328		22,324
		(b) 予算現額	34,483	0	26,328		21,503
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 821
		(d) 前年度繰越額	-	-	-		
		A. 計(b+d)	34,483	0	26,328	0	21,503
	B. 執行済額		19,876	0	17,748		17,677
	うち交付金充当額		15,901	0	14,198		14,141
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		57.6%	-	67.4%	#DIV/0!	82.2%
予算の状況の説明		ドクターヘリによる医療行為に係る診療収入金額が見込みより増額となったことにより、不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	県ドクターヘリ実施病院(1病院)への支援		目標	1病院	1病院	1病院	1病院
			実績	1病院	1病院	1病院	1病院
達成状況説明	・沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航病院に対し運営経費の補助を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数		目標	-		365日	-
			実績	-		365日	-
	【H29以前の成果目標】 ・ドクターヘリ運航体制の安定的確保(年間稼働日数:365日)		目標	-	365日	365日	-
			実績	-	365日	365日	-
	進捗状況説明	・ドクターヘリの安定継続的運航を確保し、沖縄本島周辺の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与できた。また、成果目標である運航日数365日を達成した。 (参考:平成30年度における沖縄県域での搬送実績 444件)					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・多くの離島を抱える地理的特性等、沖縄県特有の事情により、燃料費や機体のリース料が全国に比べて割高となっている。加えて、ヘリポートについては米軍基地の飛行空域を避け、救急救命センター(実施病院)から離れた場所に設置する必要がある、借地料や維持管理費、フライトドクター及びナースの人件費といった諸経費が嵩むが、それらの経費は厚生労働省の既存補助金の補助対象外となっている。 安定的かつ継続的にドクターヘリの運航を実施するには、当事業を活用しドクターヘリの運営費の追加補助を行う必要がある。</p>	<p>・離島が散在する沖縄県の特長事情を鑑みながら、安定的かつ継続的にドクターヘリの運航を実施するためには、引き続き、その運営経費に対する支援を実施する必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・ドクターヘリの安定的運行を図るため、沖縄県特有の地理的特性等の事情により全国と比較し割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施していく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,677	17,677	14,141	3,536	0	0	0

沖縄県  
交付対象事業費  
17,677千円

→

補助金  
17,677千円

→

浦添総合病院  
17,677千円

県ドクターヘリ運航に係る経費の補助  
 ・ヘリ運航経費 15,117千円(学校法人ヒラタ学園)  
 ・浦添ヘリ基地維持管理経費 2,560千円(使用料等)

資金の流れ、費目、用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○救命救急センターである浦添総合病院を沖縄県ドクターヘリ基地病院として運航しており、支出先として妥当である。 ○予算規模、費目・用途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、全国に比べて割高となっている運航経費等に対する補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

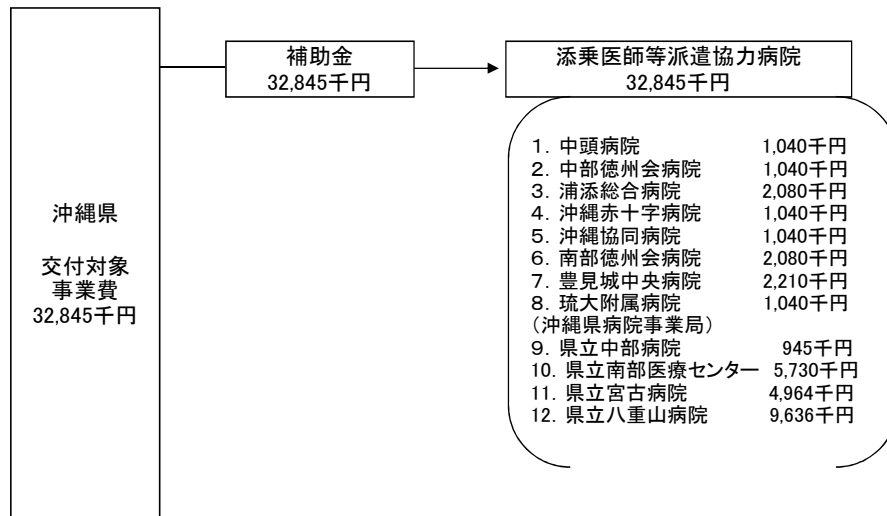
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	64	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	救急医療の確保を図るため、自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患搬送ヘリへの添乗医師等を確保する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	29,200		32,850		32,850
		(b) 予算現額	44,083		32,850		32,850
		(c) 増減額(b-a)	14,883	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	44,083	0	32,850	0	32,850
	B. 執行済額		43,782		32,850		32,845
	うち交付金充当額		35,026		26,280		26,276
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		99.3%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	100.0%
予算の状況の説明		平成29年度から、新生児の搬送者の受入等を行う医療機関への加算補助を開始し、受入支援を行う協力医療機関の負担軽減を図った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	添乗医師等派遣協力病院数 11病院		目標	10病院	11病院	11病院	
			実績	11病院	11病院	12病院	
達成状況説明	・自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院に対する運営費補助を計画通り実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
			目標	365日	365日	365日	—
	添乗当番病院の当番日数		実績	365日	365日	365日	—
	進捗状況説明	・急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができ、沖縄県内全域の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。 ・成果目標である添乗医師等派遣協力病院の当番日数365日については達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度から添乗当番病院が1病院増えて12病院による当番体制となったことから、1病院の当番日について毎週から隔週に負担が軽減された。</li> <li>ヘリコプター等による急患搬送の意義についての啓発や運営費補助等の支援策の情報提供により添乗当番病院の拡大に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当番体制を維持し、各添乗当番病院の当番日数を減らして負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が必要である。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘリコプター等による救急搬送の意義についての啓発を行うとともに、運営費補助等の支援策についての情報提供等によって、当番病院による添乗医師の当番体制を維持する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,845	32,845	26,276	6,569	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県内の救急病院の中から協力病院を選定しており、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目、用途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、ヘリ添乗医師等を確保するための病院等への補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

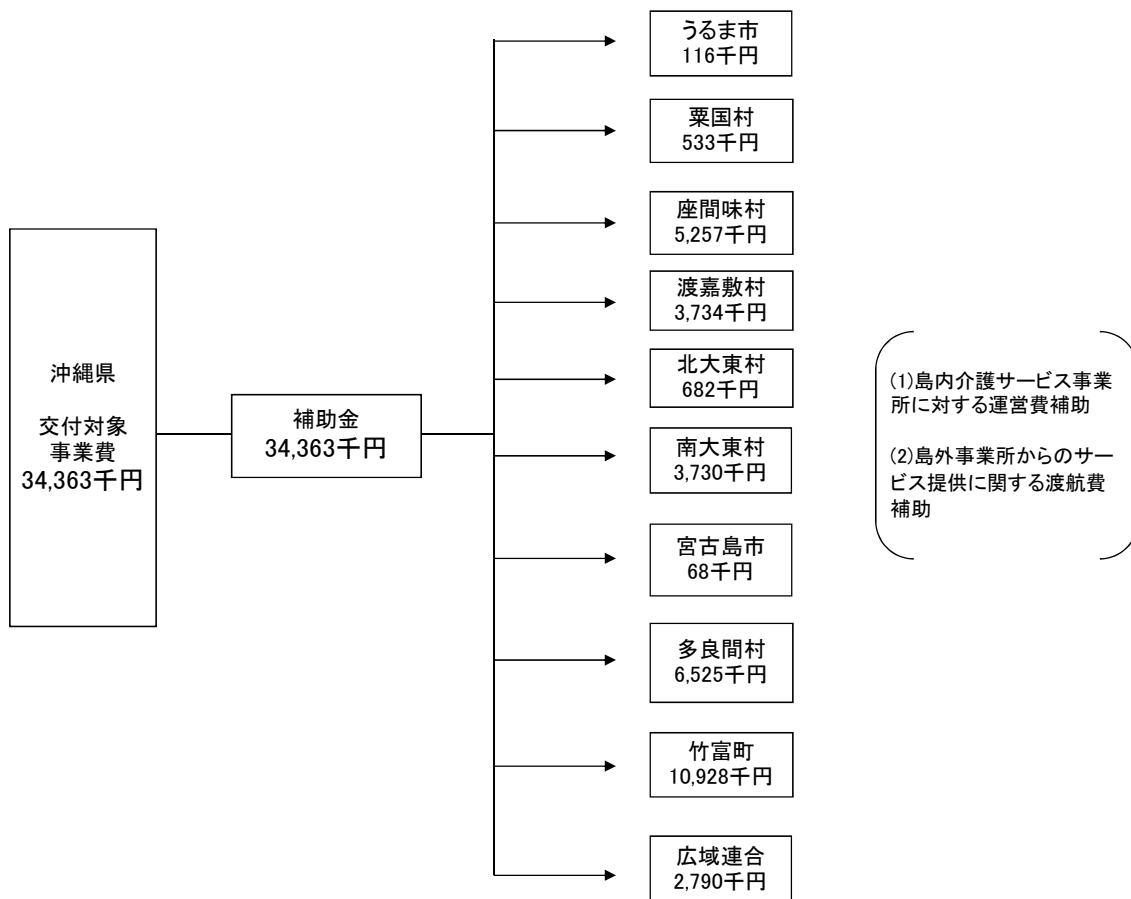
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	43	島しょ型福祉サービス総合支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-2-(3)-ア 第2章-3-(11)-イ				
担当部署	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上			
事業内容	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,527		37,524		37,524	
		(b) 予算現額	37,903		37,524		37,524	
		(c) 増減額(b-a)	13,376	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	37,903	0	37,524	0	37,524	
	B. 執行済額		36,653		28,882		34,363	
	うち交付金充当額		29,322		23,016		27,490	
	C. 次年度繰越額				0		0	
	執行率(%) (B/A)		96.7%	#DIV/0!	77.0%	#DIV/0!	91.6%	
予算の状況の説明		大幅な不用額は生じていないが、渡嘉敷村では、居宅介護サービスを利用する予定であった利用者の死亡や長期入院等の理由により、当初見込みよりも居宅介護サービスの提供が縮小し、それに伴い補助金額が減額となっている(△597千円)。座間味村、竹富町、うるま市等では、サービスの利用が見込を下回り、補助金額が当初見込みを下回った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	事業運営費の補助離島数		目標	10	15	15	20	
			実績	11	11	11	11	
達成状況説明	・活動目標である補助離島数(目標値:20箇所)については、実績として7町村の11島に運営費補助を行い、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図った。 ・未達成となった理由としては、島内の事業所に赤字が生じているが市町村としての補助事業がないために本事業の対象とならない(伊是名村、伊平屋村)、島内の事業所の収支状況が均衡し市町村の補助を要しないため交付申請がない(与那国町)等が挙げられる。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
	介護サービスを受けることができる離島数		目標	17	19	20	21	-
			実績	17	18	19	19	-
	進捗状況説明	・成果目標の「介護サービス提供可能離島数(目標値:21)」については、島内の事業所の経営状況が良好、または収支が均衡し補助を要せず交付申請のない市町村があり、実績値が19となったため未達成となっている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・他の施策にて離島地域における介護人材確保にも取り組んでいるが今後も人材不足が懸念されるため、既存のサービスの維持拡充が求められる。</p> <p>・現在は交付申請のない市町村も、今後補助を要する状況となることも想定される。</p> <p>・今後も、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、適宜ヒアリング等により市町村や事業所との意見交換を行い、制度と地域の実情との乖離がないか確認する必要がある。</p>	<p>・介護人材の確保を図る事業との整合性を保ちつつ、交付申請のない市町村に対しても本事業の周知を行い活用を促す。</p> <p>・久米島町から本事業に対する要望が挙がっていることから、ヒアリング等を実施し、制度の改善等を検討していく(平成28年度には市町村の要望を踏まえ交付要綱の改正を行い、対象サービスを拡大している)。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・久米島町へのヒアリングや、平成31年1月に実施した本事業の対象離島にある事業所の経営状況調査を基に制度の改善を検討する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
54,911	34,363	27,490	6,873	0	0	20,548



資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 用途の 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・費目・用途について、額の確定時における支出等に関する書類により、事業目的達成の観点から必要なものなのか等を確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	68 抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ			
担当部課名	保健医療部衛生業務課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	①ハブ咬症の唯一の治療薬であるウマ由来の抗毒素は、重篤な副作用があることから、ハブ咬傷治療の安全性向上を図るため、これに代わる副作用の起きにくい治療薬の実用化研究を行う。 ②県内に生息しているハブは4種類であり、それぞれ毒の強弱があることから、ハブ咬傷の重傷化予防に資するため、咬症時におけるハブ毒の有無と種類の判別方法を構築する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	33,697		16,706		15,555
		(b) 予算現額	45,507		16,706		15,555
		(c) 増減額(b-a)	11,810	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	45,507	0	16,706	0	15,555
	B. 執行済額		38,868		13,070		12,894
	うち交付金充当額		31,094		10,456		10,315
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		85.4%	#DIV/0!	78.2%	#DIV/0!	82.9%
予算の状況の説明		・執行率は82.9%であり、非常勤職員の応募がなかったことによる不在の期間分の報酬等の執行残が発生したことによるもの等である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
	①製剤基準外致死毒の分離方法の研究	目標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		実績				製剤基準で規定されないが、考慮すべき成分の検討と分離を行った。	
	②ハブ及びタイワンハブ迅速検出方法の研究	目標				ハブ類毒検出抗体の作製と評価を行う	
		実績				ハブ類毒検出抗体の作製と評価を行った。	
達成状況説明	①製剤基準外致死毒の分離方法の研究を行い、マウス致死性の観点から標的として考慮すべき毒成分を絞り込み、分離した。 ②ハブ及びタイワンハブ迅速検出方法の研究を行い、作製した抗体により迅速検出キットが試作できるか評価を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (H25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (令和3年度)
	①新規毒性成分の分離	目標	-			新規毒性成分を絞り込み、分離する	-
		実績	-			新規毒性成分を3種に絞り込み、分離した。	-
	②迅速検出キットの試作	目標	-			ハブ類毒迅速検出キットを試作する	-
		実績	-			タイワンハブ毒迅速検出キットを試作した。	-
	【R3成果目標】 ①ヒト抗毒素を用いた動物実験の実施件数		目標				3件
	【R3成果目標】 ②構築した判別方法によるハブの判別可能種類数		目標				4種
進捗状況説明	①ヒト抗毒素を用いた動物実験の実施の目標(R3年度:3件)達成に向け、新たに考慮すべき毒性成分を3種に絞り込み、ハブ粗毒から分離を行った。 ②構築した判別方法によるハブの判別可能種類の目標(R3年度:4種類)達成に向け、タイワンハブ毒の迅速検出キットを試作した。						



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・現在販売されているウマ型ハブ抗毒素はハブ毒に含まれる数十種類以上の成分のうち、主要3毒成分に対して十分な効果(抗体)を持つ事を評価し製造され、さらになおハブ抗毒素はハブ毒全体をウマへ免疫し製造されるため、主要3毒成分以外に対しても効果を持つと考えられる。一方で、ハブ毒の主要3毒成分の1つ1つに対し抗体を作製する本研究事業の手法では、主要3毒成分以外に対する効果は無いため、ハブ毒全体に対する効果は、ハブ抗毒素に比べ効果が低くなる。そのため、マウスに対して致死性があるその他の毒性成分について研究を行い、ハブ毒全体に対する効果を高める必要があると考えられる。</p> <p>・これまでの研究において作製したサキシマハブ毒およびヒメハブ毒に対する抗体が検査方法として使用可能か、諸性質を調べる必要がある。</p>	<p>・ハブ毒の主要3毒成分以外のマウス致死性成分に対して中和能を有する抗体の作製が必要である。</p> <p>・沖縄県に生息するハブ4種の毒それぞれを見極める検査方法として、適した抗体であるかを検討するため、抗体の交叉性(検出目的のハブ毒と、それ以外のハブ毒に対する反応性)、特異性(検出目的のハブ毒のみに反応する)等の試験を行う必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・令和元年度は生物学的製剤基準で規定する毒成分以外のマウス致死性の観点から選定した毒成分に対して作製した抗体の中和能を評価する。</p> <p>・サキシマハブ毒およびヒメハブ毒に対する特異的抗体の作製を目指しつつ、作製した抗体の各種試験等から可能性を検討する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,894	12,894	10,315	2,579	0	0	0

<p>沖縄県 交付対象事業費 12,894千円</p>	<p><b>委託料 5,578千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(株)ジェクタス・イノベーターズ 3,888千円</li> <li>沖縄メディックス(株) 324千円</li> <li>沖縄メディックス(株) 230千円</li> <li>沖縄メディックス(株) 162千円</li> <li>沖縄メディックス(株) 845千円</li> <li>沖縄メディックス(株) 130千円</li> </ul>	<p>〔抗ハブ毒(PLA2、flavoxobin)ポリクローナル抗体作製〕</p> <p>〔イムノクロマト構築予備検討試験委託〕</p> <p>〔抗ハブ毒(CTF-I)ポリクローナル抗体作製〕</p> <p>〔イムノクロマト構築試験委託費の執行〕</p> <p>〔抗ハブ毒ポリクローナル抗体の精製委託〕</p>
	<p><b>需用費 2,778千円</b></p> <p>〔抗ハブ毒ヒト抗毒素研究のための試薬、器材購〕</p>	
	<p><b>報酬 3,507千円</b></p> <p>〔抗ハブ毒ヒト抗毒素研究の非常勤〕</p>	
	<p><b>試験研究経費 1,031千円</b></p> <p>〔共済費 報償費 旅費 役務費 使用料及び賃〕</p>	

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、特殊性・専門知識等を勘案した上で選定しており、妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○本事業のための試験研究、分析等において必要なものであり額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	69 抗毒素配備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ				
担当部課名	保健医療部衛生業務課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進	
事業内容	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を県が購入し、県内の医療機関に配備する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,661	—	2,661	—	2,661
		(b) 予算現額	2,661	—	2,661	—	2,661
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	0	—	0	—	0
		A. 計(b+d)	2,661	—	2,661	—	2,661
	B. 執行済額		2,661	—	2,661	—	2,661
	うち交付金充当額		2,129	—	2,129	—	2,129
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	—	100.0%	—	100.0%
予算の状況の説明		・県内の在庫状況等を勘案し、適正量30本を購入し、全額執行した。 ・執行率100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。		目標	32機関	32機関	32機関	32機関
			実績	32機関	32機関	32機関	32機関
達成状況説明	各医療機関におけるハブ抗毒素の在庫については、過去の使用実績、咬症件数を踏まえ検討を行った結果、現行の在庫量を維持することが適当であると判断したうえで、活動目標であるハブ抗毒素配備医療機関数は32機関を達成し、ハブ咬症に対する安全な治療体制を確保することが出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	・県内におけるハブ咬症による死亡者数 0人	目標	—	0人	0人	0人	—
		実績	—	0人	0人	0人	—
	【R1成果目標】 県内におけるハブ咬症による死亡者数 0人		目標				0人
	進捗状況説明	・成果目標であるハブ咬症による死亡者0件の維持については達成できた。 ・ハブ咬症による死亡者数0件を維持していることから、適正な治療体制を確保できているものとする。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・ハブ抗毒素の単価改定(2年に一度、次回はR2年度)の際には、医療機関への配備計画を見直す必要がある。</p>	<p>・ハブ咬傷による死亡者を発生させないためには、今後とも継続的に医療機関への抗毒素の配備していく必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・単価上昇の影響も勘案しながら、医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量の適正化を図るとともに、今後とも継続して抗毒素を購入・配備することで、ハブ咬症に対する安全な治療体制を確保する。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
2,661	2,661	2,129	532	0	0	0

沖縄県  
交付対象事業費  
2,661千円

需用費  
2,661千円

医薬材料費  
((株)スズケン沖縄薬品)  
2,661千円

※ 抗毒素購入に係る経費

資金の 用途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○医薬材料費の業者の選定については、随意契約により購入したが、(当該医薬材料費である)抗毒素の単価については薬価基準で定められており全国同一価格である。そのため、県内唯一の当該事業者から購入したことは、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	70 危険外来種咬症根絶モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ				
担当部課名	保健医療部衛生業務課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進	
事業内容	<p>特定外来生物として指定されている台湾ハブが、沖縄本島内に定着し、急速に高密度化し分布域を拡大していることから、咬傷の危険性の低減を図るため、効果的な防除方法を確立する。</p> <p>具体的には、台湾ハブの駆除モデル実験区を名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区に限定するとともに、トラップの密度をこれまでの3倍以上に増やすことで、これまで以上の捕獲圧をかけ、駆除の効果を検証する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	h30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			31,230		20,215
		(b) 予算現額			31,230		20,215
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	31,230	0	20,215
	B. 執行済額				23,799		13,571
	うち交付金充当額				19,039		10,856
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	76.2%	#DIV/0!	67.1%
予算の状況の説明		委託料及び備品購入費が当初見込みより安価で済んだ 非常勤職員の応募が無く雇用がなかった期間分の報償費等に不都合が生じた					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	名護市喜瀬から恩納村名嘉真地区における駆除モデル実験の実施	目標				モデル実験を実施する	
		実績				モデル実験を実施した	
達成状況説明	外来ハブ類の効果的な駆除方法検証を行うための駆除モデル実験を名護市喜瀬～恩納村名嘉真で実施した(平成29年度から1地域に絞る)。駆除モデル実験には、捕獲用トラップ300台を設置し、捕獲数の変動を調査した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	防除方法の検証	目標	-			検証する	-
		実績	-			検証した	-
	【R3 成果目標】重点地区内における外来種である台湾ハブの捕獲率 0	目標					0
	進捗状況説明	モデル実験区(名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区)及び同実験区内の重点地区において、密度変化及び駆除効果の検証を行った。 新たな防除手法として探索犬の予備実験を実施した。また、他の外来生物防除研究の情報収集を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>捕獲圧強化による低密度化等について一定の効果が認められるものの、防蛇フェンスの設置の効果が十分に検証できていない。</li> <li>他の外来生物で完全防除の成功例が出てきている。行政や研究者だけが防除を実施するのではなく、一般市民の協力や共同のもとで行われており、役割分担や仕組み作りが重要との報告がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防蛇フェンスの効果については、引き続き検証を行う必要がある。</li> <li>探索犬の活用についても、引き続き検証を行う必要がある。</li> <li>トラップによる直接捕獲以外にも、他の外来生物防除の先進的研究を参考に化学的手法等による防除法を検討する必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域からの情報や他の外来生物防除研究の情報を収集し、効果的な防除方法の確立に向け取り組む必要がある。</li> <li>新たな防除手法としての探索犬の活用について引き続き検証するとともに、他の外来生物防除の先進的研究を参考に防除法を研究する必要がある。</li> <li>防除を効果的に進めていくため、市町村や一般市民と共同で防除を実施する仕組み作りを検討する。</li> </ul>	

資金の流れ							
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	13,571	13,571	10,856	2,715	0	0	0
<p>沖縄県</p> <p>交付対象 事業費 13,571千円</p>	<p>委託料 10,150千円</p>	<p>株式会社 未来環境プロテクト</p> <p>株式会社 南西環境研究所 959千円</p> <p>(一財)沖縄県公衆衛生協会 6,982千円</p> <p>株式会社環境ソリューション 49千円</p>	<p>報酬 977千円</p> <p>需要費 421千円</p> <p>研究費 2,023千円</p>	<p>(モデル実験区内におけるハブ捕獲器の設置及び管理業務)</p> <p>(台湾ハブ探索犬の育成)</p> <p>(台湾ハブ密度監視規定点調査 台湾ハブ分布調査)</p> <p>(実験動物の死体の処分とその運搬)</p> <p>(非常勤職員1名(8ヶ月分))</p> <p>(燃料費、飼料費、消耗品等)</p> <p>(共済費、旅費、使用料、備品購入費)</p>			
資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			<p>○委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					